

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>	市民活動支援事業		<b>担当部署</b>	市民環境部 市民協働推進課	
<b>総合計画体系</b>			<b>根拠法令 計画など</b>	鳴門市社会貢献活動の促進に関する条例 鳴門市市民活動支援センター設置要綱	
<b>基本政策(大項目)</b>	5	分権社会に向けた新しい鳴門づくり		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>
<b>政策(中項目)</b>	1	新しい形・市民参加都市 なんと			
<b>(小項目)</b>		ボランティア・NPO	<b>終期</b>		未定
<b>施策</b>	2	ボランティア・NPO法人の活動促進			
<b>基本事業</b>	2	NPO法人の活動促進			

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 社会貢献活動を行う団体(NPO法人やボランティア団体)並びに社会貢献活動を行おうとしている個人・団体(NPO法人の設立を目指す者やボランティア活動を行おうとする者など)														
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自発的、自立的な社会貢献活動を盛んに行う。														
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人・ボランティア団体数</td> <td>100</td> <td>110</td> <td>117</td> <td>120</td> <td>123</td> <td>団体</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	NPO法人・ボランティア団体数	100	110	117	120	123	団体
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
NPO法人・ボランティア団体数	100	110	117	120	123	団体										

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民活動支援センターにおいて、NPO法人設立を目指す団体や、ボランティア活動に取り組もうとする方々への相談や情報提供など支援を行った。また、鳴門市ボランティア連絡協議会や自治振興連合会等とともに「市民活動交流研修会」を開催するとともに、支援センターと連携して市内のNPO法人の交流座談会も開催し現状把握に努めた。						
<b>事業実施手法</b>	<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
<b>指標名</b>			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1	相談件数	73	53	60	70	80	件
	2							
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	NPO法人・ボランティア団体数		106	114	—	—	—	団体
	目標達成率(実績/目標)			103.6	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)		1,761	1,733	1,714	1,714	1,714	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,761	1,733	1,714	1,714	1,714	
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)		1,303	1,303	2,607	2,607	2,607	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
<b>総事業費</b> (事業費と事業にかかる人件費の合計)		3,064	3,036	4,321	4,321	4,321	千円	

【事務事業名：市民活動支援事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

<b>現在の実施状況</b>	社会福祉協議会と連携して、市民活動支援センターの周知を強化し、利用促進を図る。また、あらゆる機会を利用して相談員のスキルアップを図る。また、平成24年4月1日に特定非営利活動促進法が改正されたため、相談員が各NPO法人に対して、改正に伴う書類の整備等の助言や指導を行う。交流座談会などによりNPO法人との連携をさらに深める。
----------------	--

◎項目別評価(CHECK)

<b>事務事業の評価</b>	<b>1.必要性の評価</b>		<b>理由等所見欄</b>
	<b>8</b>	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	「鳴門市社会貢献活動の促進に関する条例」に基づき、市は、社会貢献活動を促進するための拠点となる機能の整備及び充実に努める必要がある。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 ボランティア・NPO法人の活動促進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。		
<b>2.有効性の評価</b>		<b>理由等所見欄</b>	
<b>6</b>	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	市民との協働によるまちづくりをさらに推進していくうえで、拠点施設として重要度が高まっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
<b>3.効率性の評価</b>		<b>理由等所見欄</b>	
<b>8</b>	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

<b>課題等</b>	自治基本条例に定める「市民が主役のまちづくりの実現」に向けて、市民の社会貢献活動をサポートするための拠点施設とします。ますます重要となることから、センターの周知に努めるとともに、相談員のスキルアップを図る必要がある。				
<b>今後の方向性</b>	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	<b>2</b>
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
<b>今後の改革案</b>	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	鳴門市ボランティアセンターを運営する鳴門市社会福祉協議会とも連携して、市民活動支援センターと一体的なPRを行うとともに、相談員のスキルアップのための研修機会の確保に努める。			